

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	農地調整事務事業			事業コード	1141
所属コード	330200	課等名	農業委員会事務局	係名	農地係
事務局長名	佐藤 裕	担当者名	宮崎 敏史	内線番号	7163
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 06 款 01 項 01 目 農地調整事務(002-01), 農地流動化促進事業(002-05)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 27 年度	
根拠法令等	農地法, 農業経営基盤強化促進法, 農業委員会等に関する法律			

(2) 事務事業の概要

農地法やその他の関係法令に基づく農地等の権利の設定, 移動及び転用に関する必要な事務並びに他の土地利用計画との調整を図るため農地部会の開催などを行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

昭和 27 年の農地法の施行及び平成 21 年の同法改正によるほか, その他の関係法令の施行に基づき, 農地等の権利設定, 移動及び転用等の調整を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

農業経営の悪化から荒廃した農地が増加する反面, 担い手への集積も限界に近く, 遊休地化が進んでいる状況にある。有効な政策等が展開されなければ, 今後もこの傾向は強まっていくと考えられる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象(誰が, 何が対象か)

農地及び農家

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 農地面積	a	882,421	879,175	879,175	855,929	850,000
B 農家数(10アール以上耕作する農家)	戸	6,004	5,996	5,990	5,906	5,800
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

農地法やその他の関係法令に基づく農地等の権利の設定、移動及び転用に関する事務

- ・農地調整関係事務（許可、届出、諸証明、相談等）
- ・農地部会開催事務(可否の決定等)
- ・農地法第30条に基づく農地利用状況調査の実施及び指導業務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 農地調整処理件数	件	914	769	750	817	800
B 農地部会開催回数	回	12	12	12	12	12
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

農地の保有、管理が適正に行われ、農地が有効利用されるよう利用関係を調整する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 農地移動面積	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	a	28,755	26,784	26,500	28,130	28,000
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	202	1,941	1,168	1,985
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	35	34	1,364	28
	⑤その他()	千円	18	17	17	15
	A 小計 ①～⑤	千円	255	1,992	2,549	2,028
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	9,000	9,000	9,000	9,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	36,000	36,000	36,000	36,000
計	トータルコスト A+B	千円	36,255	37,992	38,549	38,028
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

農地の保有, 管理が適正に行われ, 農地が有効利用されるよう利用関係の調整が行われている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

法定事務である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

法定事務である

④ 廃止・休止の影響

影響がある

法令に基づいた許認可事務であり, 農業振興のため事業の廃止・休止はできない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がない

申請に対する許認可事務であるため

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

法令に基づく許認可事務なので、農用地等の所有者、新規就農希望者を始め農地の所有権等の権利に関する個人・法人等を対象としている。

法令に基づく許認可事務なので、受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

削減できない

経費のほとんどが人件費であり、事務処理経費として最低限現状の事業は必要である。

市村合併により処理範囲が広範囲であるほか、違反転用事案の是正指導及び農地法改正に伴う農地現況調査及び遊休農地対策等、業務が増加している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

平成 21 年の改正農地法の施行により、農地現況調査及び遊休農地対策事務が増加し、また、平成 24 年度から農林水産省が「人・農地プラン」を推進していることから、農業委員会が管理している農家基本台帳の各項目を適正に管理する必要がある。また、担い手への農地集積を進めていることから、農地の権利設定等に関する事務を適正に、また、効率的な事務処理を行なう必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

担い手への農地集積等を進めることから、農家基本台帳の管理項目の整備をさらに進める必要がある。農家基本台帳の管理項目の登録及び内容の確認を実施していく。また、職員の農地法等関連法令等の研修等を実施し、職員のスキルアップを行なう。

農地法関連業務の増大が考えられることから、事務局の組織体制の検討、及び「人・農地プラン」の実施にあたり農政課との連携をさらに進めることが必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

農地等の権利の設定、移動及び転用に関する事務を適正に執行し、農地利用状況調査を実施し、資料の整備を行い、意向確認及び必要な指導を行った。

農業委員会業務は、農地法の大幅改正に伴い、遊休農地の解消と担い手の育成確保、農地の利用集積、違反転用への適正な対応についての活動計画の作成と点検・評価、農地パトロールの実施、遊休農地の状況の公表など、質・量とも増大していることから、これまで以上に事務の改善や活動のレベルアップを図る必要がある。